

表2 - 原私校退撫基金各主管機關新缺口 - 提撥收支不足差額統計表
統計至114年7月31日

單位：新臺幣元

撥補期別	114年度新缺口（基準日：114年7月31日）			新缺口 待撥補總金額 (1)
	(各月缺口應於次2個月內撥補)			
主管機關\項目	不足差額	已補金額	待補差額(1)	
教育部	(1,113,490,757)	313,700,606	(799,790,151)	(799,790,151)
教育部國民及學前教育署	(260,852,352)	103,793,366	(157,058,986)	(157,058,986)
高雄市政府教育局	(51,392,619)	23,336,349	(28,056,270)	(28,056,270)
臺北市府教育局	(90,885,606)	11,676,542	(79,209,064)	(79,209,064)
新北市政府教育局	(113,611,340)	32,295,420	(81,315,920)	(81,315,920)
臺中市政府教育局	(126,890,307)	27,425,938	(99,464,369)	(99,464,369)
臺南市政府教育局	(3,077,234)	3,077,234	-	-
桃園市政府教育局	(63,289,926)	13,430,095	(49,859,831)	(49,859,831)
新竹縣政府教育局	(1,376,358)	-	(1,376,358)	(1,376,358)
新竹市政府	(721,300)	-	(721,300)	(721,300)
花蓮縣政府	-	-	-	-
雲林縣政府	(1,672,898)	-	(1,672,898)	(1,672,898)
南投縣政府	-	-	-	-
屏東縣政府	-	-	-	-
待撥補差額合計	(1,827,260,697)	528,735,550	(1,298,525,147)	(1,298,525,147)

註1：本表係以現金收付基礎編製，與會計單位權責基礎編製方式不同。

註2：自110年度起，撥補方式改為月結，每月提撥給付差額，如有不足數，應於次2個月內補足(如：1月份不足數應於3月31日前補足)。

註3：110年度起，新缺口為各月應撥補金額累計數。